〇総合事業が開始されてどうなった?

- 〇自治体の通所・訪問介護の実態は?
- 〇現行サービスの維持・確保はできるのか?
- 〇次期介護保険制度改定はどうなるの?





2016年10月1日(土) 13:30~



東京労働会館7階 ラパスホール 資地代500円





智則氏

(東京自治問題研究所主任研究員)

<報告•交流内容>

総合事業が開始されている自治体・現場からの報告 総合事業開始に向けた各自治体の状況報告 介護現場の実態や現状などのフロアーからの報告 まとめと行動提起

介護保険制度の「改正」により、 要支援者を対象とした訪問介護と通 所介護サービスが自治体の地域支援 事業に順次移行することになりまし た。東京23区は21区で、多摩では 12市で新総合事業が開始されてい

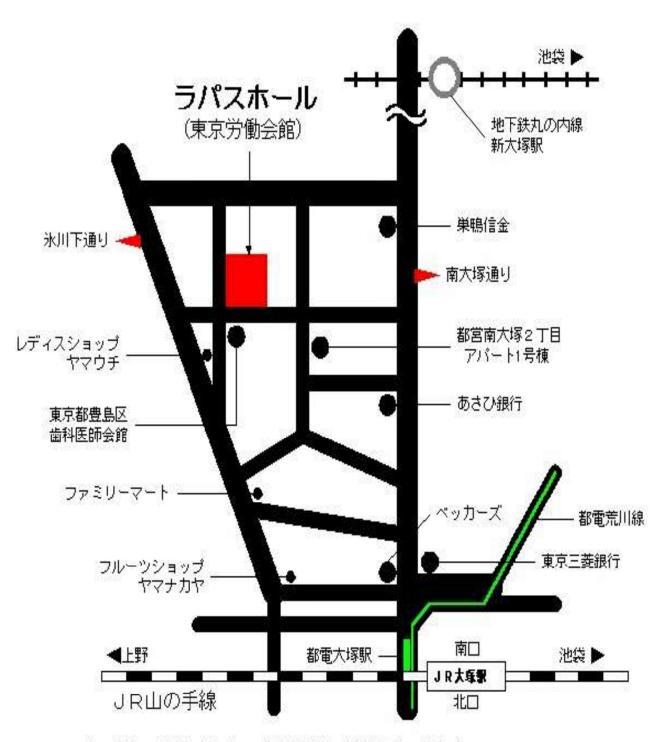
すでに地域支援事業を実施してい る自治体の実施状況と問題点・今後 の課題などについての報告と交流な どを行います。多くの皆さんの参加 をお待ちしています。

ご一緒に対策を考えましょう。

をよくする夏

東京労働会館6階(東京社保協内) 連絡先 豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6電話03-5395-3165 FAX03-3846-6823

|会場の地図は裏面



- ■JR山の手線・大塚駅(南口) 、都電荒川線・大塚駅下車。徒歩5分
- ■地下鉄丸の内線・新大塚駅下車7分